



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山田 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平山 雅也 TEL 03-3366-7845
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	33,803	3.2	150	△89.5	87	△93.8	61	△93.4
2023年12月期	32,770	△1.5	1,440	△11.2	1,414	△11.1	929	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	4.96	—	0.7	0.4	0.4
2023年12月期	75.63	—	11.4	6.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	20,399	8,389	41.1	681.06
2023年12月期	20,169	8,538	42.3	694.48

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,389百万円 2023年12月期 8,538百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△840	103	1,219	3,286
2023年12月期	1,200	△267	△484	2,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	14.50	14.50	178	19.2	2.2
2024年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	443	725.8	5.2
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		98.5	

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	5.9	130	—	80	—	70	—	5.68
通期	36,800	8.9	1,000	563.9	900	931.3	450	636.9	36.53

※ 注記事項 1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	12,662,100株	2023年12月期	12,662,100株
2024年12月期	344,154株	2023年12月期	367,154株
2024年12月期	12,310,657株	2023年12月期	12,294,947株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境に改善の動きがみられたものの、エネルギーコストや原材料価格に起因する物価上昇が顕著にみられ、また、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比マイナス基調で推移していることに加え、原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社は中期経営計画「Beyond-120」を策定し、事業ポートフォリオの再構築、資本コストを意識した経営、人財への積極的な投資を実行し、企業価値の向上に取り組みましたが、原材料調達コストに加え、労務費、外注費、物流費、エネルギー費等のコストが軒並み高騰するなど経営環境の急激な悪化により、収益改善に大幅な遅れが生じました。

この結果、当社の売上高は前事業年度比3.2%増の33,803百万円、営業利益は前事業年度比89.5%減の150百万円、経常利益は前事業年度比93.8%減の87百万円、当期純利益は前事業年度比93.4%減の61百万円となりました。

当社の事業セグメントは、インテリア事業、スペースソリューション事業と当事業年度から開始した不動産投資開発事業となっております。セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

5月に戸建、マンション、新築、リフォームなど住まいの様々なニーズに対応するビニル壁紙見本帳“V-ウォール”、下地の凹凸が目立ちにくいリフォームにおすすめの商品を100点厳選して収録した“らくらくリフォーム”を発行したほか、壁装材見本帳“ベース”、“ライト”、“ウィル”、カーテン見本帳“サーラ”、床材見本帳“クッションフロア”、“エルワイタイル”等を増冊発行し拡販に努めましたものの、住宅・非住宅の着工数が低調であったこと、加えて原材料費、物流費、エネルギー費等のコストが高騰するなど、非常に厳しい環境で推移いたしました。

この結果、売上高は前事業年度比7.5%減の24,242百万円、セグメント利益は前事業年度比96.3%減の46百万円となりました。

② スペースソリューション事業

新しい働き方に対応したオフィス空間構築を検討する顧客企業に対し、顧客ニーズに寄り添った提案活動に注力した結果、売上は伸長しましたが、大型改修工事案件の外注費等が当初想定以上に大きく膨らみ、採算が悪化いたしました。

この結果、売上高は前事業年度比45.7%増の9,540百万円、セグメント利益は前事業年度比33.9%減の128百万円となりました。

③ 不動産投資開発事業

不動産投資開発事業は売上高19百万円、セグメント損失は24百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比229百万円増の20,399百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比587百万円増の16,599百万円となりました。これは受取手形の減少(579百万円)、電子記録債権の減少(380百万円)、商品の減少(314百万円)がありましたが、販売用不動産の増加(552百万円)、仕掛販売用不動産の増加(454百万円)などによるものであります。

固定資産は前事業年度末比358百万円減の3,799百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少(138百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比378百万円増の12,009百万円となりました。

流動負債は前事業年度末比144百万円増の10,627百万円となりました。これは買掛金の減少(776百万円)、賞与引当金の減少(185百万円)がありましたが、短期借入金の増加(1,268百万円)によるものであります。

固定負債は前事業年度末比234百万円増の1,382百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(240百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比149百万円減の8,389百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少(117百万円)によるものであります。

当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の42.3%から41.1%に減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。当事業年度の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前事業年度末と比較して481百万円増加し、当事業年度末は3,286百万円と

なりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における営業活動により使用した資金は、840百万円となりました。これは売上債権及び契約資産の減少額（507百万円）などの増加要因はあったものの、主に仕入債務の減少額（747百万円）、棚卸資産の増加額（533百万円）によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における投資活動により得た資金は、103百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入（227百万円）によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における財務活動により得た資金は、1,219百万円となりました。これは主に借入による収入（5,140百万円）が借入の返済による支出（3,674百万円）を上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率（％）	33.9	35.5	36.5	42.3	41.1
時価ベースの自己資本比率（％）	9.5	11.4	36.1	32.0	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	1.4	－	1.5	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	101.0	－	83.3	－

（注）自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

次期につきましては、地政学的リスクの高止まりや原材料価格や物流コスト等の高騰等、経済活動に対する影響が懸念され、当業界及び当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと考えられます。

このようななか、当社は中期経営計画「Beyond-120」の2年目として、事業ポートフォリオの再構築、資本コストを意識した経営、人財への積極的な投資を実行し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

インテリア事業では、2024年12月に実施した販売価格の改定による効果を最大限に生かし、定期発行見本帳の改訂発行を行う他、既発行見本帳の増冊発行を行い、住宅分野とともに非住宅分野へも営業活動をより活発化させ、効率的な見本帳投下により、一層の拡販に努める所存であります。

スペースソリューション事業では、より一層の顧客満足度を高めるために組織力強化と提供価値の充実に努めてまいります。

また、不動産投資開発事業では、開発案件・バリューアップ案件などのニーズを的確に捉え、地域特性に適した不動産案件の開発、提供を行ってまいります。

これらの施策から売上高については通期で8.9%増の36,800百万円を予想しております。利益面におきましては、原材料調達コストに加え、労務費、外注費、物流費、エネルギー費等のコスト上昇が見込まれますが、業務効率の徹底的な見直しおよび利益計上体質の強化により、営業利益は通期で563.9%増の1,000百万円、経常利益は通期で931.3%増の900百万円、当期純利益は通期で636.9%増の450百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の業務は日本国内にほぼ限定されていることから、日本基準を採用することとしております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,686	3,286,264
受取手形	1,383,909	803,912
電子記録債権	2,465,346	2,085,136
売掛金	4,509,730	5,009,347
契約資産	48,742	2,009
商品	3,293,953	2,979,009
販売用不動産	—	552,412
仕掛販売用不動産	—	454,929
未成工事支出金	199,942	39,438
貯蔵品	726	2,131
前渡金	—	15,187
前払費用	128,593	135,004
前払見本帳費	495,381	411,588
未収入金	668,897	815,135
その他	14,440	10,936
貸倒引当金	△2,787	△3,244
流動資産合計	16,011,564	16,599,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,258,068	2,262,493
減価償却累計額	△1,936,838	△1,965,079
建物(純額)	321,229	297,413
構築物	78,835	78,835
減価償却累計額	△78,438	△78,467
構築物(純額)	396	367
機械及び装置	230,744	267,306
減価償却累計額	△196,985	△206,162
機械及び装置(純額)	33,759	61,144
車両運搬具	64,420	58,270
減価償却累計額	△54,278	△51,505
車両運搬具(純額)	10,142	6,765
工具、器具及び備品	617,614	620,632
減価償却累計額	△527,014	△550,134
工具、器具及び備品(純額)	90,600	70,498
土地	973,432	973,432
リース資産	196,517	250,982
減価償却累計額	△156,767	△183,796
リース資産(純額)	39,750	67,186
有形固定資産合計	1,469,311	1,476,808
無形固定資産		
ソフトウェア	205,576	161,292
電話加入権	10,306	10,166
リース資産	99,704	55,522
無形固定資産合計	315,588	226,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	456,419	318,303
出資金	4,805	4,805
破産更生債権等	78,456	62,485
長期前払費用	26	—
長期前払見本帳費	95,396	69,091
見本帳製作仮勘定	280,421	213,049
繰延税金資産	132,429	89,109
差入保証金	1,403,279	1,401,493
その他	529	193
貸倒引当金	△78,456	△62,485
投資その他の資産合計	2,373,308	2,096,047
固定資産合計	4,158,207	3,799,837
資産合計	20,169,771	20,399,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,186	85,982
電子記録債務	2,441,040	2,488,576
買掛金	5,510,929	4,734,085
短期借入金	334,700	1,602,700
1年内返済予定の長期借入金	551,539	508,356
リース債務	62,008	42,089
未払金	544,894	415,231
未払消費税等	168,954	223,928
未払費用	152,250	142,558
未払法人税等	157,662	129,970
契約負債	16,746	1,229
預り金	74,703	89,197
前受収益	1,127	4,462
賞与引当金	318,473	132,659
固定資産購入等電子記録債務	44,086	26,411
流動負債合計	10,483,302	10,627,439
固定負債		
長期借入金	773,841	1,014,098
リース債務	76,943	81,788
退職給付引当金	163,425	148,415
資産除去債務	89,971	91,312
その他	43,695	46,690
固定負債合計	1,147,876	1,382,305
負債合計	11,631,179	12,009,745

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
その他資本剰余金	—	13,109
資本剰余金合計	2,362,793	2,375,902
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,708,087	2,590,879
利益剰余金合計	2,708,087	2,590,879
自己株式	△60,586	△56,791
株主資本合計	8,345,793	8,245,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,798	143,799
評価・換算差額等合計	192,798	143,799
純資産合計	8,538,592	8,389,291
負債純資産合計	20,169,771	20,399,036

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
商品売上高	27,615,185	25,538,812
完成工事高	5,155,101	8,244,596
不動産売上高	—	19,787
売上高合計	32,770,286	33,803,196
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	2,927,836	3,293,953
当期商品仕入高	17,825,484	16,449,108
合計	20,753,321	19,743,061
見本帳製作等振替高	329,083	295,659
商品期末棚卸高	3,293,953	2,979,009
商品売上原価	17,130,284	16,468,393
完成工事原価	4,010,830	7,104,642
不動産売上原価	—	9,841
売上原価合計	21,141,115	23,582,877
売上総利益		
商品売上総利益	10,484,900	9,070,418
完成工事総利益	1,144,270	1,139,954
不動産売上総利益	—	9,945
売上総利益合計	11,629,171	10,220,318
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,497,205	1,558,078
広告宣伝費	251,932	264,259
見本帳費	865,897	864,848
貸倒引当金繰入額	△1,544	△1,814
役員報酬	89,160	128,919
給料及び手当	2,466,340	2,571,245
賞与	312,322	327,314
賞与引当金繰入額	296,271	110,272
退職給付費用	185,479	189,451
福利厚生費	566,602	552,644
業務委託費	439,679	432,088
減価償却費	99,098	102,568
ソフトウェア償却費	127,335	129,708
リース料	125,079	133,884
地代家賃	1,048,204	1,040,755
その他	1,819,876	1,665,472
販売費及び一般管理費合計	10,188,941	10,069,696
営業利益	1,440,229	150,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,079	1,315
受取配当金	15,117	17,480
不動産賃貸料	15,625	23,916
雑収入	13,136	11,002
営業外収益合計	44,959	53,716
営業外費用		
支払利息	14,329	22,741
手形売却損	8,801	10,694
電子記録債権売却損	23,177	38,280
不動産賃貸費用	18,650	30,186
支払手数料	5,500	14,534
雑損失	378	629
営業外費用合計	70,837	117,066
経常利益	1,414,352	87,271
特別利益		
投資有価証券売却益	—	146,745
特別利益合計	—	146,745
特別損失		
固定資産除却損	8,264	—
特別損失合計	8,264	—
税引前当期純利益	1,406,087	234,017
法人税、住民税及び事業税	307,857	108,741
法人税等調整額	168,408	64,207
法人税等合計	476,266	172,948
当期純利益	929,820	61,069

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	331	0.0	—	—
II 労務費		499,544	12.1	539,288	7.8
III 経費		3,636,746	87.9	6,404,849	92.2
IV 工事損失引当金繰入額		△380	△0.0	—	—
当期総工事原価		4,136,242	100.0	6,944,137	100.0
期首未成工事支出金		74,530		199,942	
合計		4,210,773		7,144,080	
期末未成工事支出金		199,942		39,438	
当期完成工事原価		4,010,830		7,104,642	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	3,619,457	6,381,431
その他	17,288	23,417

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,335,500	2,362,793	—	2,362,793	1,956,543	1,956,543	△60,585
当期変動額							
剰余金の配当				—	△178,276	△178,276	
当期純利益				—	929,820	929,820	
自己株式の取得				—		—	△0
自己株式の処分				—		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—	
当期変動額合計	—	—	—	—	751,544	751,544	△0
当期末残高	3,335,500	2,362,793	—	2,362,793	2,708,087	2,708,087	△60,586

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,594,250	113,909	113,909	7,708,159
当期変動額				
剰余金の配当	△178,276			△178,276
当期純利益	929,820			929,820
自己株式の取得	△0			△0
自己株式の処分	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	78,889	78,889	78,889
当期変動額合計	751,543	78,889	78,889	830,432
当期末残高	8,345,793	192,798	192,798	8,538,592

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	—	2,362,793	2,708,087	2,708,087	△60,586
当期変動額							
剰余金の配当					△178,276	△178,276	
当期純利益					61,069	61,069	
自己株式の取得							
自己株式の処分			13,109	13,109			3,795
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	13,109	13,109	△117,207	△117,207	3,795
当期末残高	3,335,500	2,362,793	13,109	2,375,902	2,590,879	2,590,879	△56,791

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,345,793	192,798	192,798	8,538,592
当期変動額				
剰余金の配当	△178,276			△178,276
当期純利益	61,069			61,069
自己株式の取得				
自己株式の処分	16,905			16,905
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	△48,998	△48,998	△48,998
当期変動額合計	△100,302	△48,998	△48,998	△149,301
当期末残高	8,245,491	143,799	143,799	8,389,291

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,406,087	234,017
減価償却費	99,146	102,568
ソフトウェア償却費	127,554	130,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,378	△15,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,462	△185,813
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,393	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△380	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,813	△15,010
受取利息及び受取配当金	△16,197	△18,796
支払利息	14,329	22,741
固定資産除却損	8,264	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△146,745
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,149,461	507,322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△491,737	△533,298
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△15,187
未収入金の増減額 (△は増加)	△202,810	△146,237
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額 (△は増加)	△32,559	114,410
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,444	15,970
差入保証金の増減額 (△は増加)	△58	△1,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△410,377	△747,512
未払金の増減額 (△は減少)	△331,813	△113,519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△151,172	54,974
契約負債の増減額 (△は減少)	13,702	△15,517
固定資産購入等支払手形の増減額 (△は減少)	24,282	△17,675
その他	△106,333	92,776
小計	2,075,821	△697,453
利息及び配当金の受取額	16,197	18,796
利息の支払額	△14,415	△23,404
法人税等の支払額	△876,745	△138,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,857	△840,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251,777	△66,098
有形固定資産の売却による収入	10,028	—
無形固定資産の取得による支出	△50,582	△49,087
投資有価証券の取得による支出	△11,365	△12,075
投資有価証券の売却による収入	120	227,051
賃貸不動産の売却による収入	19,754	—
差入保証金の差入による支出	△71,735	△1,377
差入保証金の回収による収入	87,763	4,625
その他	114	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,679	103,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	4,340,000
短期借入金の返済による支出	△1,053,600	△3,072,000
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△562,966	△602,925
リース債務の返済による支出	△89,741	△69,538
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△177,889	△176,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,197	1,219,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448,979	481,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,707	2,804,686
現金及び現金同等物の期末残高	2,804,686	3,286,264

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業、スペースソリューション事業、不動産投資開発事業を営んでおります。

「インテリア事業」は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心としております。

「スペースソリューション事業」は、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、工事請負を中心としております。

「不動産投資開発事業」は、開発事業・バリューアッド事業を中心としております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」、「スペースソリューション事業」及び「不動産投資開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

当社の報告セグメントは、前事業年度では「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」でしたが、新たに不動産投資開発事業を開始したことにより、当事業年度から「不動産投資開発事業」を報告セグメントに追加しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	26,222,361	5,552,611	31,774,973	—	31,774,973
一定の期間にわたり移転 される財	—	995,312	995,312	—	995,312
顧客との契約から生じる 収益	26,222,361	6,547,924	32,770,286	—	32,770,286
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,222,361	6,547,924	32,770,286	—	32,770,286
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,222,361	6,547,924	32,770,286	—	32,770,286
セグメント利益	1,245,889	194,340	1,440,229	—	1,440,229
セグメント資産	17,062,327	2,046,284	19,108,611	1,061,160	20,169,771
その他の項目					
減価償却費(注) 3	195,528	31,173	226,701	—	226,701
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	162,665	112,548	275,213	55,730	330,944

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	スペース ソリューション 事業	不動産投資 開発事業 (注) 1	計		
売上高						
一時点で移転される財	24,242,703	6,767,680	—	31,010,383	—	31,010,383
一定の期間にわたり移 転される財	—	2,773,024	—	2,773,024	—	2,773,024
顧客との契約から生じ る収益	24,242,703	9,540,705	—	33,783,408	—	33,783,408
その他の収益	—	—	19,787	19,787	—	19,787
外部顧客への売上高	24,242,703	9,540,705	19,787	33,803,196	—	33,803,196
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,242,703	9,540,705	19,787	33,803,196	—	33,803,196
セグメント利益	46,385	128,372	△24,135	150,622	—	150,622
セグメント資産	15,632,518	2,687,624	1,219,490	19,539,633	859,403	20,399,036
その他の項目						
減価償却費(注) 4	192,670	39,812	139	232,622	—	232,622
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	123,812	—	—	123,812	27,840	151,652

(注) 1 2024年12月期から2026年12月期までの中期経営計画「Beyond-120」を策定し、新たな事業を開始したことに伴い、当事業年度から報告セグメントとして「不動産投資開発事業」の区分を追加しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	694円48銭	681円06銭
1株当たり当期純利益	75円63銭	4円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	929,820	61,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	929,820	61,069
普通株式の期中平均株式数(株)	12,294,947	12,310,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。